

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	奈良県		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	3,846,793	3,887,604	実質収支比率	2.5	2.4								
市町村名	川西町		地方交付税種地	2-6	財源超過	×	歳入歳出差引	93,985	88,669	経常収支比率	92.1	97.9								
人口	22年国調(人)	8,653	産業構造				財源超過	×	93,985	88,669	(※1)	(104.1)	(109.5)							
	17年国調(人)	9,174					首都	×	28,016	26,084	標準財政規模	2,613,452	2,572,510							
	増減率(%)	-5.7					近畿	○	65,969	62,585	財政力指数	0.51	0.53							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	8,729	第1次	17年国調	101	101	山振	×	3,384	-8,067	公債費負担比率	21.3	21.0							
	22.03.31(人)	8,825		17年国調	2.5	2.3	低開発	×	700	1,261	健全化判断比率	-	-							
	増減率(%)	-1.1		17年国調	1.314	1.521	指数表選定	○	101,676	17,625	実質赤字比率	-	-							
面積(km ²)	5.94		第2次	12年国調	32.3	35.0	積立金	105,760	10,819	連結実質赤字比率	-	-								
	人口密度(人/km ²)	1,457		12年国調	2,644	2,707	積立金取崩し額	981,041	1,063,507	実質公債費比率	18.9	21.1								
	世帯数(世帯)	3,152		12年国調	65.0	62.3	実質単年度収支	2,050,955	2,042,086	将来負担比率	26.4	43.4								
職員の状況								標準財政需要額	2,266,493	1,372,772	資金不足比率(※3)									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準税収収入額等	2,436,374	2,579,344										
	市区町村長	1	7,470	一般職員	87	278,748	3,204	経常経費充当一般財源等	3,170,407	3,235,622										
	副市区町村長	1	6,750	うち消防職員	-	-	-	歳入一般財源等	4,382,469	4,649,379										
	収入役	-	-	うち技能労務職員	9	22,860	2,540	地方債現在高	3,547,760	3,508,074										
	教育長	1	5,700	教育公務員	6	16,308	2,718	うち公的資金	73,946	16,153										
	議会議長	1	3,300	臨時職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-										
	議会副議長	1	2,800	合計	93	295,056	3,173	収益事業収入	-	-										
	議会議員	10	2,600	ラスバイレス指数	-	-	-	土地開発基金現在高	340,062	339,432										
								積立金現在高	389,507	388,807										
								減債基金	615,447	432,228										
								その他特定目的基金	1,307,581	1,304,961										
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)								
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(10)	川西町・三宅町式下中学校組合	(17)	川西町土地開発公社									
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計					(11)	山辺広域行政事務組合											
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計					(12)	国保中央病院組合											
		(6)	老人保健医療事業特別会計					(13)	奈良県市町村総合事務組合											
		(7)	介護サービス事業特別会計					(14)	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合											
								(15)	奈良広域水質検査センター組合											
								(16)	奈良県後期高齢者医療広域連合											

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,144,049	29.7	1,144,049	48.9	普通税	1,144,049	100.0	11.011	議会費	75,051	2.0	-	75,051		
地方譲与税	29,362	0.8	29,362	1.3	法定普通税	1,144,049	100.0	11.011	総務費	687,858	18.3	43,915	634,658		
利子割交付金	5,122	0.1	5,122	0.2	市町村民税	471,505	41.2	11.011	民生費	885,939	23.6	1,419	532,621		
配当割交付金	3,581	0.1	3,581	0.2	個人均等割	11,285	1.0	-	衛生費	252,515	6.7	36,366	219,407		
株式等譲渡所得割交付金	1,057	0.0	1,057	0.0	所得割	369,312	32.3	-	労働費	32,632	0.9	-	218		
地方消費税交付金	83,598	2.2	83,598	3.6	法人均等割	19,966	1.7	-	農林水産業費	35,635	0.9	8,290	30,030		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	70,942	6.2	11.011	商工費	7,021	0.2	84	6,269		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	621,880	54.4	-	土木費	430,316	11.5	150,292	325,324		
自動車取得税交付金	8,217	0.2	8,217	0.4	うち純固定資産税	621,880	54.4	-	消防費	192,332	5.1	12,658	182,955		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,369	1.3	-	教育費	448,860	12.0	25,002	394,230		
地方特例交付金	17,219	0.4	17,219	0.7	市町村たばこ税	35,295	3.1	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,899	0.2	8,899	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	704,649	18.8	-	675,659		
減収補填特例交付金	8,320	0.2	8,320	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	1,426,069	37.1	1,042,019	44.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,042,019	27.1	1,042,019	44.5	目的税	-	-	-	歳出合計	3,752,808	100.0	278,026	3,076,422		
特別交付税	384,050	10.0	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
(一般財源計)	2,718,274	70.7	2,334,224	99.7	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	933	0.0	933	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,843,630	49.1	1,542,573	1,416,983	53.5	
分担金・負担金	37,967	1.0	566	0.0	都市計画税	-	-	-	人件費	848,967	22.6	785,403	762,549	28.8	
使用料	46,073	1.2	5,224	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	572,203	15.2	572,203	-	-	
手数料	16,482	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	290,014	7.7	81,511	81,021	3.1	
国庫支出金	301,459	7.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	704,649	18.8	675,659	573,413	21.7	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,144,049	100.0	11.011	内元利償還金	704,649	18.8	675,659	573,413	21.7	
都道府県支出金	212,174	5.5	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利息	-	-	-	-	-	
財産収入	10,630	0.3	-	-	合計	98.4	94.9	98.7	95.5	その他の経費	1,631,152	43.5	1,408,022	1,019,391	38.5
寄附金	1,000	0.0	-	-	徴収率(%)	98.4	95.4	98.8	95.8	物件費	416,093	11.1	318,041	296,277	11.2
繰入金	3,444	0.1	-	-	市町村民税	98.4	95.4	98.8	95.8	維持補修費	23,446	0.6	11,532	11,532	0.4
繰越金	88,669	2.3	-	-	純固定資産税	98.4	94.5	98.6	95.2	補助費等	486,535	13.0	426,796	373,329	14.1
諸収入	51,248	1.3	276	0.0	公営事業等への繰出				うち一部事務組合負担金	224,984	6.0	224,984	194,986	7.4	
地方債	358,440	9.3	-	-	合計	575,751	実質収支	54,250	繰出金	515,288	13.7	470,038	338,243	12.8	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	229,636	再差引収支	47,723	積立金	189,780	5.1	181,605	-	-	
うち臨時財政対策債	304,940	7.9	-	-	病院	60,463	加入世帯数(世帯)	1,348	投資・出資金・貸付金	10	0.0	10	10	0.0	
歳入合計	3,846,793	100.0	2,341,223	100.0	介護サービス	17,056	被保険者数(人)	2,542	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					上水道	-	被保険者	80	投資的経費計	278,026	7.4	125,827	-	-	
					国民健康保険	65,814	1人当り	101	うち人件費	12,728	0.3	12,728	-	-	
					その他	202,782	国民健康保険事業会計の状況	265	うち普通建設事業費	278,026	7.4	125,827	-	-	
									うち補助	105,344	2.8	6,255	-	-	
									うち単独	172,682	4.6	119,572	-	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	3,752,808	100.0	3,076,422	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 奈良県川西町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,843	3,732	118	88	3	4,382	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	16	38	-22	-22	2		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
計 一般会計等	3,843	3,748	94	88		4,382	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	収益	費用	純損益	剰余金/不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	そのうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,552	938	54	54	63	0			
2 介護保険事業特別会計	538	538	0	0	88	0			
3 消防高規格消防事業特別会計	30	30	0	0	28	0			
4 老人保健医療事業特別会計	0	0	0	0	0	0			
5 介護サービス事業特別会計	133	133	0	0	38	0			
6 水道事業会計	215	221	-6	-47	0	582	0		法適用企業
7 公共下水道事業特別会計	362	362	0	-	238	1,438	1,222		法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				58		2,192	1,222		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	収益	費用	純損益	剰余金/不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	そのうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 河内町・三宅町下中野町組合	312	288	24	0	0	34	18	
2 山辺広域行政事務組合	1,930	1,837	93	88	78	28	3	
3 関係中央病院組合	3,533	3,273	260	1,378	0	3,877	395	
4 奈良県南河内総合事務組合	6,088	5,932	156	24	24	2,488		
5 奈良県住宅供給公社等貸付金回収管理組合	821	814	7	7	7	0		
6 奈良県水質検査センター組合	188	82	106	14	14	0		
7 奈良県南河内圏広域広域事務組合	1,518	1,495	23	15	15	0		
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

奈良県川西町

人口	8,729人	(H23.3.31現在)
面積	5.94	km ²
人口密度	1,471	人/km ²
人口総数	3,846,793	千円
人口総額	3,752,808	千円
人口総額	65,969	千円
人口総額	2,613,452	千円
人口総額	4,382,469	千円

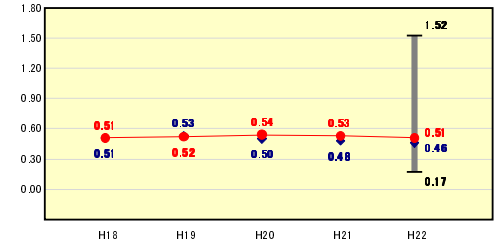


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.51]**

類似団体内順位 23/72 全国平均 0.53 奈良県平均 0.42

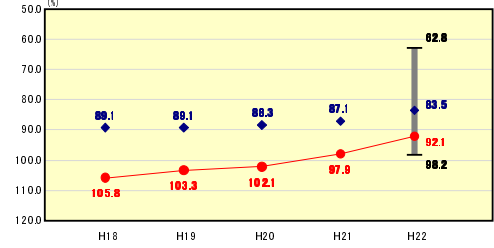


財政力指数の分析欄
 財政力指数は、類似団体平均より0.05ポイント高い0.51で、全国平均よりは0.02ポイント低くなっている。少子高齢化や人口減少による納税義務者の減少に加え、景気の低迷等により町税収入が伸び悩んでいる。収納率向上事業により、歳入の確保に努めている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[92.1%]**

類似団体内順位 67/72 全国平均 89.2 奈良県平均 92.2

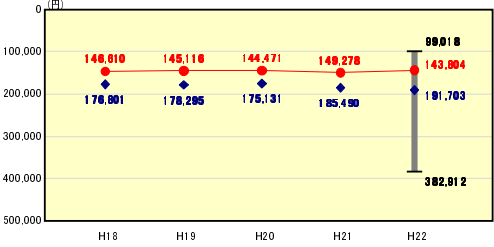


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、前年度に比べ5.8ポイント改善し、92.1%となった。ここ数年、数値は下降してきているが、類似団体平均、全国平均を上回っている。繰越債の繰上償還への取り組みを始めとして、歳出削減を図っているが、地方交付税等一般財源が削減額を上回って減少しているため、90%以上の数値となっている。今後とも、義務的・経常的経費の削減に努め、収入については、町税等の収納率向上事業により自主財源の確保に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[143,804円]**

類似団体内順位 14/72 全国平均 114,985 奈良県平均 116,944

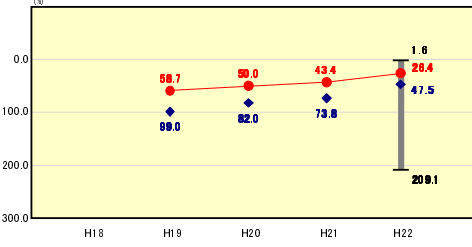


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費では、人口1人当たり決算額、人口千人当たり職員数は、類似団体平均より、それぞれ13.6ポイント、1.50人低くなっている。物件費では、人口1人当たり決算額は、44.1ポイント低くなっている。今後も引き続き、経費削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 **[26.4%]**

類似団体内順位 21/72 全国平均 79.7 奈良県平均 133.1

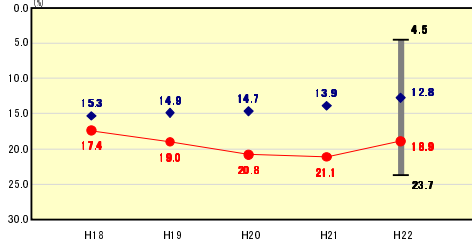


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は26.4%であり、類似団体平均より21.1ポイント低くなっている。さらには、全国平均より53.3ポイント、奈良県平均より106.7ポイントと大幅に下回っている。今後とも、財政調整基金を始めとした基金の積み立て、あるいは、繰越債の繰上償還による起債残高の縮減に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[18.9%]**

類似団体内順位 67/72 全国平均 10.5 奈良県平均 13.8

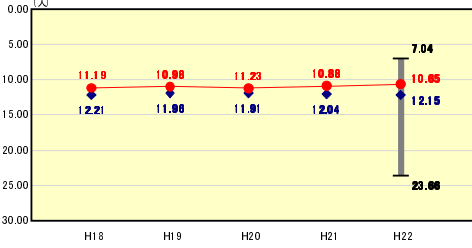


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、ここ数年、起債償還でピークを迎えていたが、それもほぼ落ち着いてきており、18.9%となった。公的資金補償金免除繰上償還や、繰越債の繰上償還に取り組むなど公債費の削減に努めており、一方で、公債費特定財源(住宅新築資金返戻金、住宅家賃等)の確保にも努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[10.65人]**

類似団体内順位 26/72 全国平均 7.24 奈良県平均 7.83

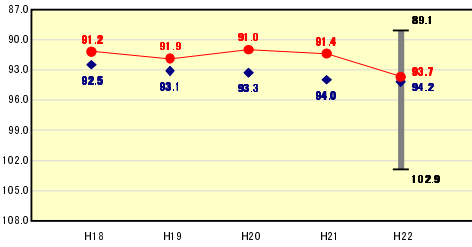


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たり職員数は、10.65人と類似団体平均より1.50人少ないが、民生関係の施設が多く、全国平均、奈良県平均を上回っている。事務事業と職員数の関係を定期的に見直し、民間委託・指定管理者制度等の活用も含め、弾力的な人員配置を行うことにより、定員の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 **[93.7]**

類似団体内順位 29/72 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 ラスパイレズ指数は93.7であり、類似団体平均、全国町村平均より、それぞれ0.5、1.6ポイント低い数値となっている。今後も人件費の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

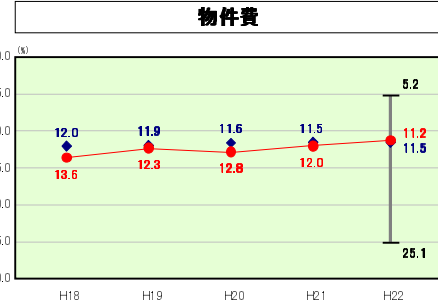
奈良県川西町

経常収支比率の分析

人口	9,729人	(H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	5.84km ²		実赤字比率	-%
歳入総額	3,846,783千円		実公債費比率	19.9%
歳出総額	3,752,808千円		実負担比率	28.4%
実収支差	93,975千円		市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	2,613,452千円		(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	4,382,489千円			

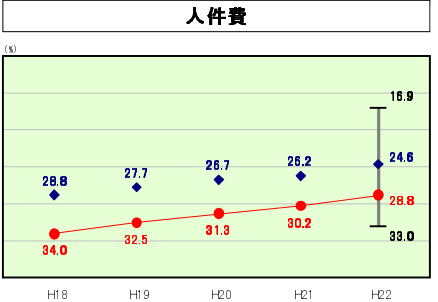
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



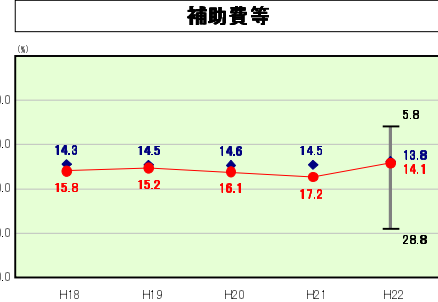
物件費の分析

物件費に係る経常収支比率は11.2%と類似団体平均、全国平均、奈良県平均を下回った。これまで経費削減に努めてきた結果、おおむね、下降傾向にある。電算システムの他市町村との共同化の取り組みを始めとし、今後も引き続き、経費の削減に努める。



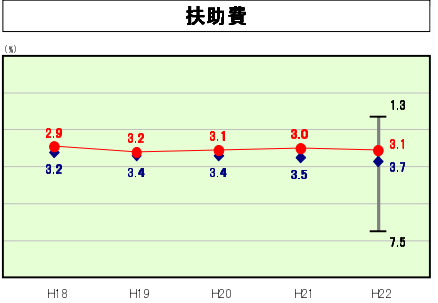
人件費の分析

人件費に係る経常収支比率は28.8%と、類似団体平均、全国平均、奈良県平均よりもそれぞれ4.2、3.7、1.7ポイント高くなっているが、類似団体平均と比べて、人口1人当たり決算額は9.5ポイント、人口千人あたり職員数は1.5ポイント低くなっており、ラスパインズ指数も0.5ポイント低い状況にある。今後も人件費の抑制に努める。



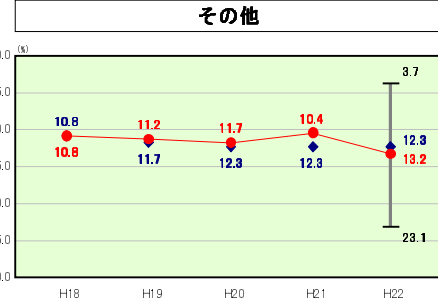
補助費等の分析

補助費に係る経常収支比率は14.1%と、類似団体平均、全国平均、奈良県平均より、それぞれ0.3、4.0、5.4ポイント高くなっている。町としての経費負担のあり方や、行政効果等を再点検し、団体運営補助に係るものについては事業補助に切り替える等、見直しや廃止を行ってきている。



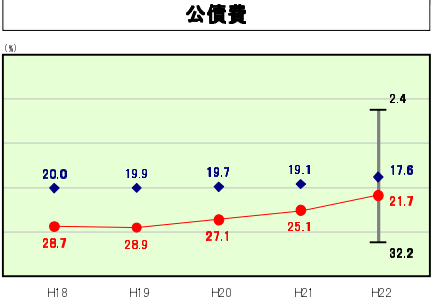
扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率は3.1%と、類似団体平均、全国平均、奈良県平均よりもそれぞれ0.6、7.3、5.5ポイント低い状況にある。ここ数年、数値としてはほぼ横ばい状態であるが、今後も資格審査等の適正化に努める。



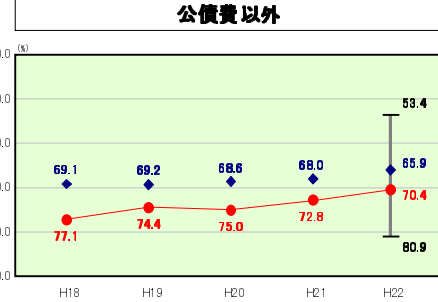
その他の分析

その他に係る経常収支比率は13.2%と、類似団体平均、全国平均、奈良県平均より、それぞれ0.9、1.4、1.4ポイント高くなっている。これは、主に減債基金への積立金が増えたためである。



公債費の分析

起債の発行については、極力、交付税算入のあるものを発行してきたが、公債費に係る経常収支比率は21.7%と、類似団体平均、全国平均よりそれぞれ4.1、2.7ポイント高くなっている。ここ数年は、公的資金補償金免除繰上償還や繰上償還の実施等により、低下傾向にある。今後も、公債費特定財源(住宅新築資金返戻金、住宅家賃等)の確保に努めるとともに、補償金免除繰上償還や繰上償還の繰上償還にも引き続き取り組み、公債費の削減に努める。



公債費以外の分析

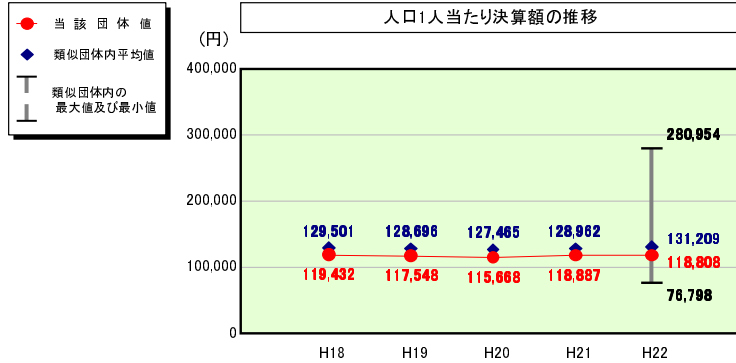
公債費以外の経常収支比率は70.4%と、類似団体平均、全国平均、奈良県平均をそれぞれ4.5、0.2、0.5ポイント高くなっている。主な要因は、人件費であると考えられるため、今後も、人件費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

奈良県川西町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



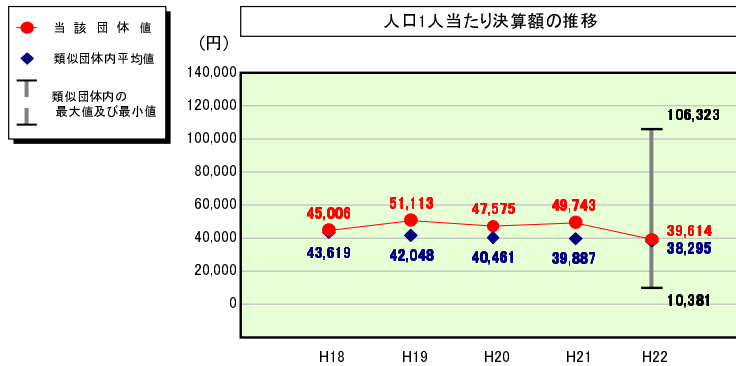
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	848,967	97,258	109,877	▲ 11.5
賃金(物件費)	20,193	2,313	9,202	▲ 74.9
一部事務組合負担金(補助費等)	156,118	17,885	15,856	▲ 12.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	21,388	2,450	1,216	101.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,650	2,709	5,219	▲ 48.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,728	1,458	2,153	▲ 32.3
▲退職金	▲ 45,973	▲ 5,267	▲ 12,313	▲ 57.2
合計	1,037,071	118,808	131,209	▲ 9.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.65	12.15	▲ 1.50
ラスパイレース指数	93.7	94.2	▲ 0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

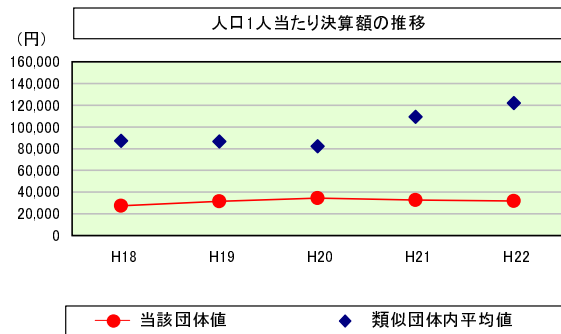


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	602,403	69,012	74,258	▲ 7.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	181,489	20,791	18,048	15.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	42,476	4,866	7,200	▲ 32.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	1,042	119	2,360	▲ 95.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 28,990	▲ 3,321	▲ 4,034	▲ 17.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 452,626	▲ 51,853	▲ 59,552	▲ 12.9
合計	345,794	39,614	38,295	3.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

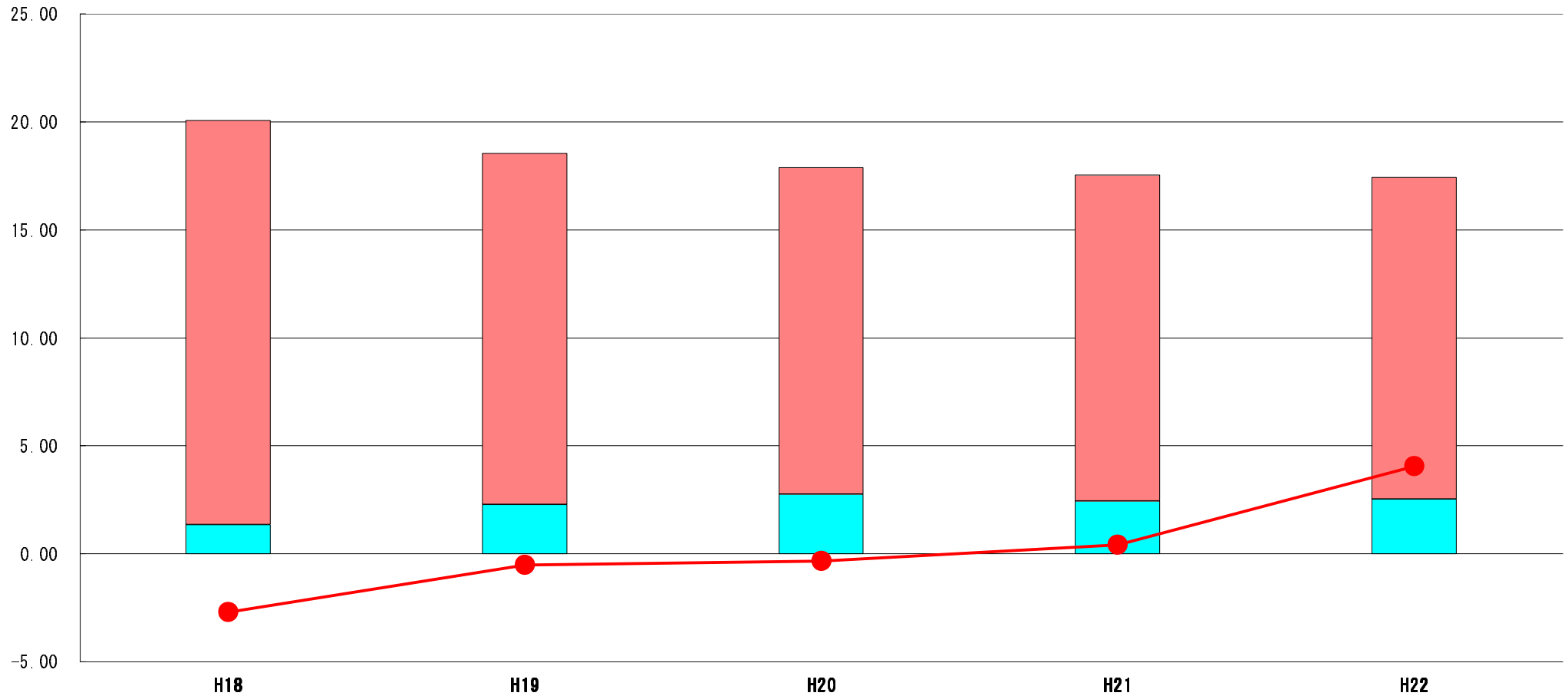
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	250,915	27,525	▲ 23.9	87,174	▲ 15.1	▲ 8.8
うち単独分	142,192	15,598	▲ 1.2	48,477	▲ 18.4	▲ 17.2
H19	283,197	31,397	▲ 14.1	86,616	▲ 0.6	▲ 14.7
うち単独分	272,430	30,203	93.6	49,776	2.7	90.9
H20	306,951	34,466	9.8	82,258	▲ 5.0	▲ 14.8
うち単独分	231,587	26,003	▲ 13.9	43,997	▲ 11.6	▲ 2.3
H21	287,707	32,601	▲ 5.4	109,234	32.8	▲ 38.2
うち単独分	202,396	22,934	▲ 11.8	63,976	45.4	▲ 57.2
H22	278,026	31,851	▲ 2.3	121,932	11.6	▲ 13.9
うち単独分	172,682	19,783	▲ 13.7	68,430	7.0	▲ 20.7
過去5年間平均	281,359	31,568	▲ 1.5	97,443	4.7	▲ 6.2
うち単独分	204,257	22,904	10.6	54,931	5.0	5.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

奈良県川西町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		18.72	16.27	15.12	15.11	14.90
 実質収支額		1.35	2.28	2.76	2.43	2.52
 実質単年度収支		▲ 2.71	▲ 0.52	▲ 0.33	0.42	4.05

分析欄

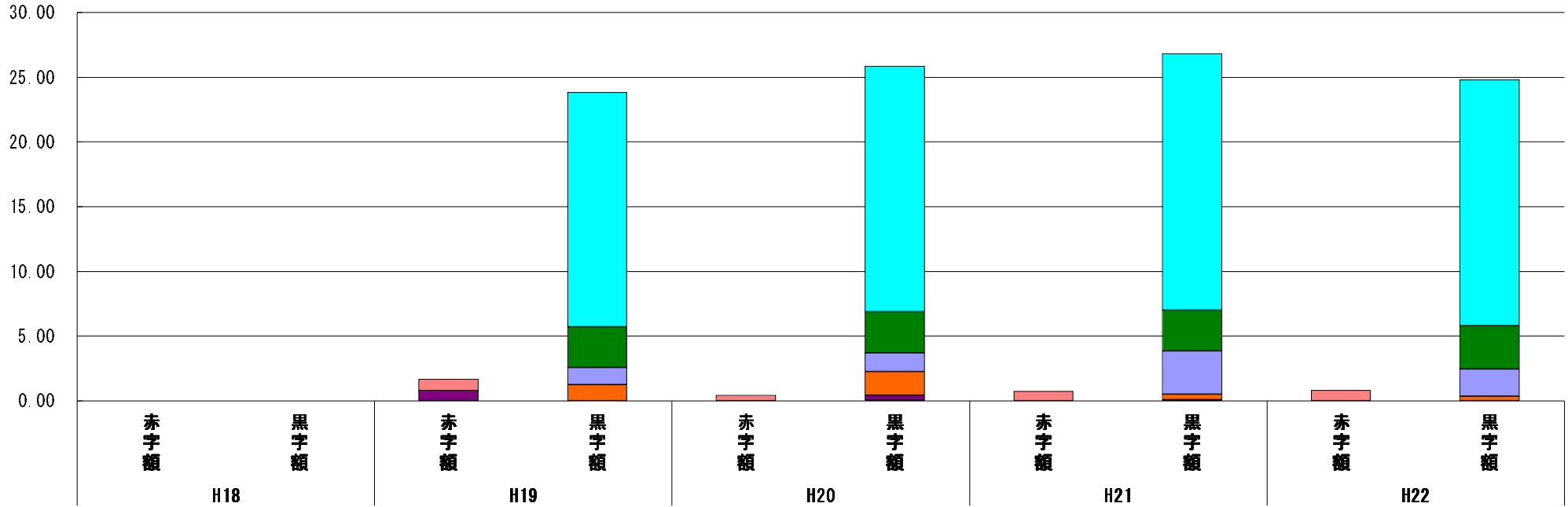
標準財政規模に対する実質収支額は2.5%前後で推移しているが、公的資金補償金免除繰上償還や繰上償還の繰上償還を実施したことにより、標準財政規模に対する実質単年度収支が上昇している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

奈良県川西町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
住宅新築資金等貸付事業特別会計		-	▲ 0.87	▲ 0.43	▲ 0.72	▲ 0.83
水道事業会計		-	18.09	18.96	19.82	19.02
一般会計		-	3.15	3.18	3.16	3.35
国民健康保険特別会計		-	1.31	1.43	3.33	2.08
介護保険事業特別会計		-	1.25	1.83	0.42	0.35
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
老人保健医療事業特別会計		-	▲ 0.79	0.42	0.01	0.00
介護サービス事業特別会計		-	0.01	0.02	0.08	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

住宅新築資金等貸付事業特別会計は、赤字となっているが、それ以外の会計は黒字で推移している。

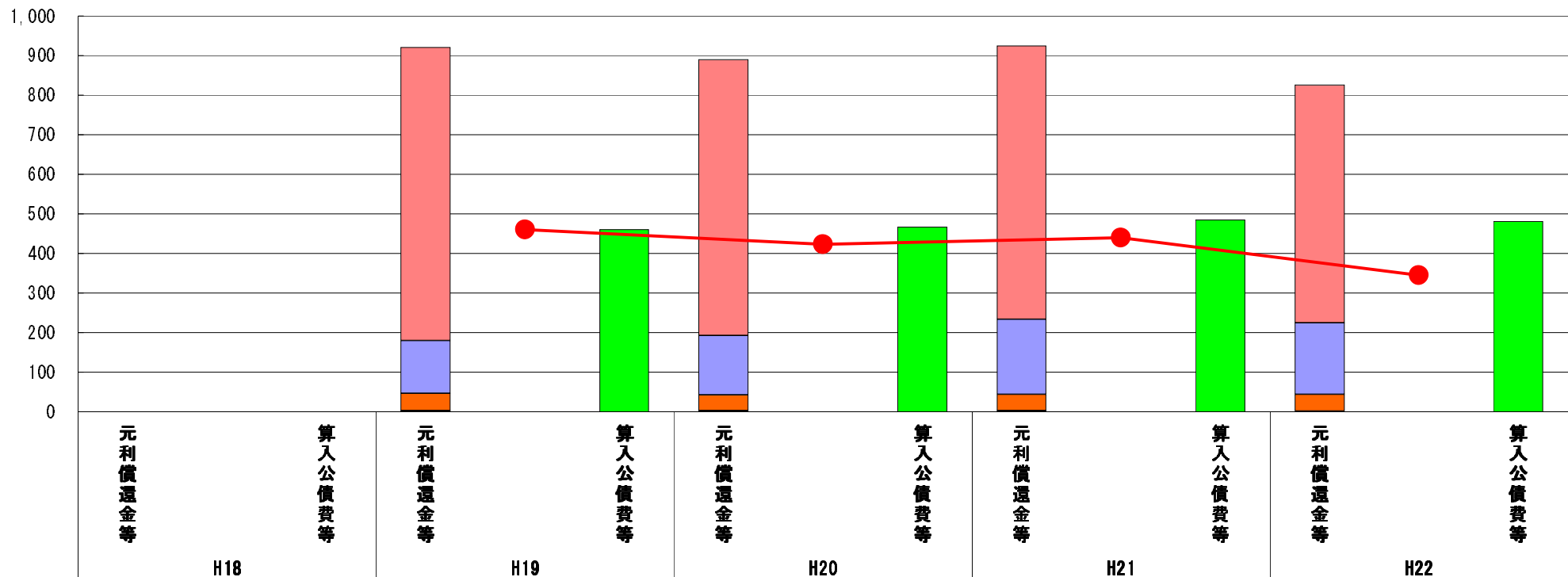
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

奈良県川西町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	-	740	698	692	602
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	134	150	190	181	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	44	40	41	42	
	債務負担行為に基づく支出額	-	2	2	2	1	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	460	467	485	481	
(A)-(B)	実質公債費比率の分子	-	460	423	440	345	

分析欄

起債の償還がピークを過ぎつつあること、また、公的資金補償金免除繰上償還や縁故債の繰上償還に取り組んでいることなどから、元利償還金等が減少傾向にある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

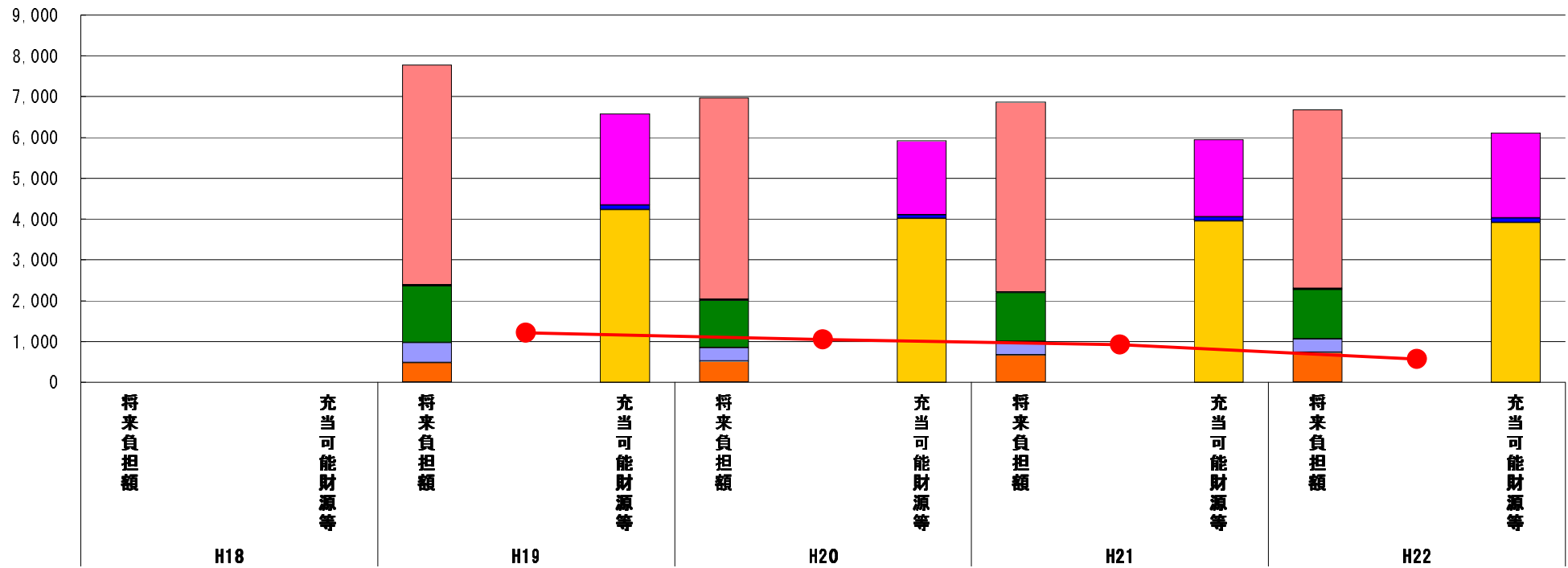
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

奈良県川西町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	5,397	4,945	4,649	4,382	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	24	18	18	18	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,393	1,158	1,202	1,222	
	組合等負担等見込額	-	488	336	324	317	
	退職手当負担見込額	-	478	515	669	737	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,231	1,817	1,892	2,080	
	充当可能特定歳入	-	116	96	100	116	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,224	4,009	3,949	3,909	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,210	1,049	921	573	

分析欄

繰上償還等により「一般会計等に係る地方債の現在高」は減少してきており、「将来負担額(A)」も下がってきている。一方で、「充当可能基金」は増額できており、「充当可能財源等(B)」が増えている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。